

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月25日更新

事務事業名	教育介護補助員配置事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	榮 峰男
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5325
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10614	根拠法令	合志市教育介護補助員設置要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>特別支援学級における生徒数も増加の一途をたどり、1クラスの在籍児童数が増え、一人の担任では十分な学習指導や生活指導に支障をきたすようになってきたため、学校現場や保護者の要望により配置した。学級には、肢体不自由児学級、自閉症・情緒障がい児学級、知的障がい児学級、難聴学級があり、保護者においても、以前のように養護学校で学ぶより、普通学校で健常者と一緒に学ばせたいという思いや地域の学校で学ばせたいとの思いが強くなっている。また、LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)等の障がいのある児童生徒の学校を挙げての学習支援、生活支援への取り組みを行っている。また、平成25年度より、日本語に不自由している外国籍の児童に対する支援を行っている。こちらも在籍児童・生徒の人数が増えてきている。</p> <p>【事業の内容】各学校における特別支援学級在籍児童生徒数に応じて、有資格者の教育介護補助員(介護福祉士、訪問介護士、看護師、保育士)を特別支援学級の児童生徒の状況に応じ配置し、学級担任の補助として障がい児の学校生活における学習補助、トイレの介助、身辺の世話など支援を行う。令和2年4月より、一般職非常勤職員から会計年度任用職員へ移行予定である。</p>
【業務の流れ】	一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認
【主な予算費目】	報酬、委託料
【意見や要望】	児童生徒、保護者からの意見で、丁寧な取組が他自治体の保護者に噂として広がり、時折、学習障害を持った児童生徒の保護者から、合志市に居住したい旨の問い合わせがある。学校においては、肢体不自由児や情緒障がい児に対しての介護補助員の配置により、当該児童生徒にとつて十分な学校生活を送ることができ、担任も本来の障がい児教育に力を注ぐことができ、教育介護補助員の配置は欠くことの出来ないものとなっており、年々特別支援学級在籍児童数の増加に伴い、教育介護補助員の増員について学校から毎年要望が挙がっている。また、都市化により外国籍の世帯の転入により、その児童への日本語支援も必要になってきている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		② 2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
各小中学校の特別支援学級在籍児童生徒の状況に応じて35名配置した。		来年度特別支援学級に新たに就学・入級する児童の状況を踏まえ、前年同様35名を配置する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由	
→ ア: 介護補助員派遣数	→ イ:	会計年度任用職員への移行に伴う職員手当、費用弁償の増	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小中学校における特別支援学級(肢体不自由、自閉症・情緒障がい、知的障がい、難聴、病弱)の在籍児童生徒と特別支援学級の担任教師	→ ア: 特別支援学級在籍児童・生徒数	→ イ: 特別支援学級の担任教師数(加配除く)(=特別支援学級数)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
特別支援学級及び普通学級在籍の日本語指導が必要な児童生徒が支障なく授業を受けられるようになる。担任教師は本来の教育に専念できるようになる。	→ ア: 支障なく授業が受けられた日数の割合	→ イ: 支障なく授業が行えた日数の割合	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
特別支援学級及び普通学級在籍の日本語指導が必要な児童生徒がもつ障がい等により、本来受ける(授ける)べき教育ができないことがないようにすることが、本事業の目的であるため。			0

各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	人	31	35	35	35	36	37	38	39
	イ								
② 対象指標	人	275	293	290	310	300	310	320	330
	人	55	57	57	57	58	59	60	61
③ 成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資入費量	国庫支出金	千円	1,066	939		2,203			
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	49,973	52,499	51,720	50,679	52,125	59,145	59,145
	(A) 事業費計	千円	51,039	53,438	51,720	50,679	54,328	59,145	59,145
	(A)のうち指定経費	千円	49,027	52,114	51,720	50,679	0	59,145	59,145
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正職員従事人数	人	1	2	6	4	6	6	6
延べ業務時間	時間	100	70	91	80	91	91	91	
(B) 人件費計	千円	395	275	362	317	362	362	362	
トータルコスト(A)+(B)	千円	51,434	53,713	52,082	50,996	54,690	59,507	59,507	

事務事業名	教育介護補助員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援学級在籍児童生徒の現状を踏まえて、学校や保護者からの要望により教育介護補助員を令和2年度は前年度に引き続き35名とし、生活介助が必要な児童生徒へのより細やかな支援ができると考える。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後も、特別支援学級の在籍児童生徒の実態に応じた弾力的な人員配置ができればより細やかな介護ができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現場が学校ということがありますので統廃合・連携が出来ない。学校教育活動指導員配置事業と類似しているが、教育介護補助員は児童生徒の医療的ケアや、生活介助を主な目的としているので、学習補助を目的として配置し、看護師や介護福祉士等の資格を持たない学校教育活動指導員とは区別するべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成22年度から社会福祉協議会からの人材派遣委託から市で非常勤職員とし直接雇用し、事業費の削減を図ったが、特別支援学級在籍の児童生徒数の増加と対象児の実態から、配置人数増加し続けている。(平成22年度は12名から15名・平成23年度3名増員し18名・平成24年度3名増員し21名・平成25年度は3名増員し24名・平成26年度2名増員し26名・平成27年度4名増員し30名・平成28年度は1名増員し31名・平成29年度1名増員し32名) 時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性と人員確保を考えると時給単価引き下げは適当でないが、令和2年4月から会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、期末手当が支給されることとなったので、近隣市町との均衡を図るため、報酬を減額する予定。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務を遂行するための人件費は必要最低限の勤務時間数分であり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象者は、支援が必要な児童生徒で少人数であるが、教育の機会均等の保障から、受益機会・費用負担については公平・公正であると考えます。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 財政面からも、成果向上のためにも現在のやり方が適正であると考えます。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市の特別支援教育への取り組みについて噂等で知って、本市に転入して来られる保護者もあるため、年々特別支援学級に入級する児童生徒数が増加している。特に、最近では特別支援学校ではなく、地域の小中学校へ入学希望される保護者が増えて、学校の教職員だけでは対応できない生活介助が必要な児童生徒も多くなっている。益々、この事業は学校にとって、必要不可欠な事業となり、事業費も増加していくと考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						